

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,748,066	6,419,568	25,450,906
経常利益 (千円)	404,268	843,948	3,348,298
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	236,726	580,924	2,129,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△241,217	721,410	2,353,668
純資産額 (千円)	17,971,907	20,659,043	20,312,576
総資産額 (千円)	25,060,515	28,798,007	28,158,320
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.84	21.70	79.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	21.67	79.46
自己資本比率 (%)	71.7	71.7	72.1

(注) 1 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復や、海外経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では雇用情勢の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しましたが、新政権の政策実行の遅れなど不透明な状況です。欧州では、堅調な個人消費と輸出の回復により緩やかな拡大が続きましたが、英国のEU離脱にともなう経済の不安定化などの問題をかかえております。また、アジアでは中国において個人消費と輸出は好調なものの、公共投資の伸びが鈍化しております。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,419百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は814百万円（前年同四半期比107.5%増）、経常利益は843百万円（前年同四半期比108.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（前年同四半期比145.4%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

（国内市場の状況）

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比44.3%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。

- ・スーパーやコンビニ向けの生産用として「火星 C N 5 8 0 型」の販売が堅調に推移しました。
- ・昨年10月から販売を開始しました新機種「火星 C N 0 5 0 型」が売上に貢献しました。

- 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した、大型の「中華まんライン」、「ペストリーライン」、「ブレッドライン」などの販売があり好調でした。
 - ・小型のパン生地分割機「E Z デバイダー CX011型」がリテールベーカリー向けに販売が堅調に推移しました。

(海外市場の状況)

- ①アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比7.2%減少し、円ベースでは前年同四半期比4.6%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
 - 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
 - ・餅アイスや中華まん、小籠包、ピザポケットを生産する「火星人 KN550型、KN551型」の販売が好調でした。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。
 - ・売上は減少しましたが、ブレッド生産用に「ストレスフリーデバイダー VX122型」、「ツインデバイダー VX212型」などの販売がありました。
- ②ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比24.1%減少し、円ベースでは前年同四半期比24.0%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
 - 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。
 - ・売上は減少しましたが、クッキーなどの生産用に「火星人 KN550型」などの販売がありました。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。
 - ・売上は減少しましたが、ブレッド生産用に「ツインデバイダー VX212型」などの販売がありました。
- ③アジア市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比8.0%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
 - 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
 - ・中華菓子や月餅、中華まんを生産する「火星人 KN550型、KN500型」の販売が好調でした。
 - ・ミニパンを生産する「火星人 CN511型」の販売が好調でした。
 - ・周辺機器として中華まんに手包み風のヒダをつけることができる「中華まんヒダ付け機」、月餅に卵2個を入れることができるオプションなどが、火星人とセットで販売され好調でした。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。
 - ・売上は減少しましたが、「ペストリーライン」、「菓子パン生産ライン」、「パン粉生産ライン」、「餅アイス成形ライン」などの販売がありました。

修理その他は、アメリカ市場を除き売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

- ①国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比5.0%減少しました。
 - ・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が減少しました。
- ②アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比1.3%減少し、円ベースでは前年同四半期比1.4%増加しました。
 - ・オレンジペーカーリーで、既存顧客への販売が減少しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上は増加しました。外部顧客に対する売上高は2,665百万円（前年同四半期比44.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は736百万円（前年同四半期比294.2%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機の売上は増加しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は減少しました。現地通貨ベースでは、前年同四半期比7.2%減少、円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円14銭から111円09銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は403百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。また、売上原価率が上昇したことにより、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、修理その他の売上は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上は減少しました。現地通貨ベースでは、前年同四半期比24.1%減少、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが122円02銭から122円19銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は631百万円（前年同四半期比24.0%減）となりましたが、売上原価率が低下したことにより、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同四半期比105.0%増）となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、製パンライン等の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加しました。外部顧客に対する売上高は714百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は246百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、既存顧客への販売数量が減少したことにより、現地通貨ベースでは、前年同四半期比1.3%減少しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円14銭から111円09銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,873百万円（前年同四半期比1.4%増）となりましたが、売上原価率が上昇したため、セグメント利益（営業利益）は184百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

日本国内では、大手ユーザー向けの売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は130百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて694百万円増加し、14,200百万円となりました。これは、現金及び預金が1,004百万円増加、受取手形及び売掛金が636百万円減少、商品及び製品が270百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、14,597百万円となりました。これは、有形固定資産が85百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、投資有価証券が51百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて639百万円増加し、28,798百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し、5,976百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が168百万円増加、短期借入金が315百万円減少、未払費用が687百万円増加、前受金が217百万円増加、賞与引当金が398百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、2,162百万円となりました。これは、長期借入金が127百万円減少、繰延税金負債が18百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて293百万円増加し、8,138百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて346百万円増加し、20,659百万円となりました。これは、利益剰余金が206百万円増加、その他有価証券評価差額金が34百万円増加、為替換算調整勘定が85百万円増加、退職給付に係る調整累計額が20百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から71.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は183百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,618,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,735,900	267,359	—
単元未満株式	普通株式 37,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	267,359	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,618,600	—	1,618,600	5.70
計	—	1,618,600	—	1,618,600	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,453	5,364,392
受取手形及び売掛金	3,580,082	2,943,608
商品及び製品	3,221,618	3,492,255
仕掛品	916,053	1,003,864
原材料及び貯蔵品	718,228	725,524
繰延税金資産	485,750	584,884
その他	418,653	261,979
貸倒引当金	△193,721	△176,178
流動資産合計	13,506,120	14,200,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150,992	13,058,844
減価償却累計額	△8,300,008	△8,237,663
建物及び構築物（純額）	4,850,984	4,821,181
機械装置及び運搬具	7,542,546	7,555,391
減価償却累計額	△5,379,384	△5,470,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,163,162	2,084,899
工具、器具及び備品	1,880,603	1,893,100
減価償却累計額	△1,665,819	△1,683,106
工具、器具及び備品（純額）	214,783	209,994
土地	4,758,960	4,739,686
リース資産	98,767	98,767
減価償却累計額	△60,990	△64,728
リース資産（純額）	37,777	34,038
建設仮勘定	8,656	59,519
有形固定資産合計	12,034,323	11,949,319
無形固定資産	208,973	190,477
投資その他の資産		
投資有価証券	957,994	1,009,982
退職給付に係る資産	1,299,626	1,299,325
その他	161,149	156,905
貸倒引当金	△9,867	△8,333
投資その他の資産合計	2,408,902	2,457,879
固定資産合計	14,652,200	14,597,676
資産合計	28,158,320	28,798,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,786	1,230,241
短期借入金	1,030,132	714,790
リース債務	15,964	14,503
未払費用	426,983	1,114,417
未払法人税等	374,649	336,623
前受金	1,196,259	1,413,882
賞与引当金	738,363	339,641
役員賞与引当金	45,600	9,600
その他	675,048	802,455
流動負債合計	5,564,787	5,976,154
固定負債		
長期借入金	1,073,762	945,975
リース債務	25,988	23,003
繰延税金負債	645,169	663,754
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,399	10,541
その他	48,048	47,946
固定負債合計	2,280,956	2,162,809
負債合計	7,845,744	8,138,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	12,469,551	12,675,648
自己株式	△783,165	△783,282
株主資本合計	26,098,885	26,304,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,993	259,933
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△474,709	△389,364
退職給付に係る調整累計額	△21,031	△830
その他の包括利益累計額合計	△5,801,781	△5,661,294
新株予約権	15,471	15,471
純資産合計	20,312,576	20,659,043
負債純資産合計	28,158,320	28,798,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,748,066	6,419,568
売上原価	3,122,175	3,374,222
売上総利益	2,625,890	3,045,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,458	115,444
荷造運搬費	168,949	171,990
貸倒引当金繰入額	1,741	△14,879
販売手数料	136,137	129,465
給料及び手当	652,394	683,124
賞与引当金繰入額	188,932	192,169
役員賞与引当金繰入額	11,400	9,600
退職給付費用	61,080	60,140
旅費及び交通費	119,417	114,080
減価償却費	60,747	59,835
研究開発費	209,558	183,888
その他	535,551	525,956
販売費及び一般管理費合計	2,233,367	2,230,816
営業利益	392,522	814,529
営業外収益		
受取利息	918	957
受取配当金	9,976	12,426
物品売却益	2,309	2,932
為替差益	—	2,937
保険解約返戻金	23,701	—
電力販売収益	8,446	7,515
その他	28,891	15,866
営業外収益合計	74,243	42,636
営業外費用		
支払利息	5,915	4,517
為替差損	49,048	—
固定資産除却損	386	4,339
電力販売費用	4,349	3,854
その他	2,797	506
営業外費用合計	62,497	13,216
経常利益	404,268	843,948
税金等調整前四半期純利益	404,268	843,948
法人税、住民税及び事業税	192,175	366,393
法人税等調整額	△24,632	△103,368
法人税等合計	167,542	263,024
四半期純利益	236,726	580,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,726	580,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	236,726	580,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,490	34,940
為替換算調整勘定	△593,747	85,344
退職給付に係る調整額	20,313	20,201
その他の包括利益合計	△477,943	140,486
四半期包括利益	△241,217	721,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,217	721,410

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	200,333千円	206,763千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,288	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	374,826	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,847,126	422,864	830,272	662,155	3,762,419
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	790,537	7,115	—	23	797,675
計	2,637,663	429,980	830,272	662,178	4,560,095
セグメント利益	186,766	28,930	29,730	219,731	465,159

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,848,067	137,579	1,985,646	5,748,066
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	797,675
計	1,848,067	137,579	1,985,646	6,545,741
セグメント利益	201,604	33,181	234,785	699,945

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………スペイン、ドイツ
- (3)アジア……………タイ、中国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	699,945
セグメント間取引消去	78,897
本社一般管理費(注)	△386,319
四半期連結損益計算書の営業利益	392,522

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,665,812	403,365	631,171	714,800	4,415,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	849,440	37,717	—	—	887,157
計	3,515,252	441,082	631,171	714,800	5,302,307
セグメント利益	736,234	17,023	60,942	246,591	1,060,793

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,873,703	130,715	2,004,418	6,419,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	887,180
計	1,873,703	130,738	2,004,441	7,306,749
セグメント利益	184,762	30,991	215,753	1,276,546

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、香港、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,276,546
セグメント間取引消去	△69,192
本社一般管理費（注）	△392,824
四半期連結損益計算書の営業利益	814,529

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円84銭	21円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,726	580,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	236,726	580,924
普通株式の期中平均株式数(株)	26,773,999	26,773,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	21円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	32,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年8月10日

【会社名】

レオン自動機株式会社

【英訳名】

RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 田代康憲

【最高財務責任者の役職氏名】

該当者はありません。

【本店の所在の場所】

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田代康憲は、当社の第56期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。